

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第66回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年(2005年)10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,193社にアンケート調査を実施し、1,189社から得た回答（有効回答99.7%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIは悪化」

【概況】

2023年1～3月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2022年10月～12月「以下同じ」）の▲12.1から▲17.3と▲5.2ポイントの悪化となった。

業種別にみると、建設業（前回調査▲7.4→今回調査1.9）はプラス化、不動産業（▲3.7→▲2.8）はやや改善したものの、サービス業（▲6.8→▲20.9）、製造業（▲10.9→▲21.9）、卸売業（▲16.9→▲21.1）、小売業は悪化した。

これを地区別の業況DIで見ると、中部地区はやや改善、東部地区、西部地区はそれぞれ悪化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、コロナ禍の影響は落ち着いているが、仕入価格や原材料価格の高騰が続いていることを経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2021年				2022年				2023年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (見通し)
東部地区	▲40.2	▲38.0	▲32.7	▲25.1	▲35.9	▲26.4	▲19.6	▲14.1	▲18.9	▲14.5
中部地区	▲26.6	▲26.4	▲40.8	▲13.6	▲25.8	▲27.0	▲25.6	▲12.5	▲9.4	▲6.1
西部地区	▲29.1	▲23.0	▲25.9	▲21.3	▲27.5	▲23.7	▲19.1	▲10.9	▲18.7	▲16.6
県内計	▲32.1	▲28.2	▲30.2	▲21.3	▲29.9	▲25.0	▲20.3	▲12.1	▲17.3	▲14.3

2023年4～6月の業況見通しは、東部、中部、西部とも、コロナ禍の影響の落ち着きや、原材料価格等の高騰が続くものの価格転嫁が進むことへの期待から、やや改善の予想となっている。

■東部

東部では、建設業が13.6ポイント(1.7⇒15.3)と改善したものの、サービス業が▲22.0ポイント(▲4.0⇒▲26.0)、小売業が▲6.3ポイント(▲23.8⇒▲30.1)、卸売業が▲6.2ポイント(▲28.9⇒▲35.1)、不動産業が▲5.9ポイント(▲5.9⇒▲11.8)、製造業が▲5.0ポイント(▲17.3⇒▲22.3)、と悪化したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲14.1から▲18.9へ、▲4.8ポイントの悪化となった。

製造業

業況は、コロナ禍の影響は落ち着いているものの、依然として原材料価格の高騰の影響を受けていることなどから、悪化している。

今後の見通し(2023年4~6月期・以下同じ)としては、売上、受注は改善傾向にあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・コロナ禍の影響は落ち着いたが、原材料価格の高騰、動力費(電気料等)の値上げが経費として増加しており、どのように価格転嫁を行うかが課題である。(製紙業)
- ・原材料価格の高騰により収益状況は厳しいことから、経費の見直しに努めている。(一般機械器具製造業)
- ・原材料価格の高騰による製品価格の高騰のほか、取引先の収益性低下などを要因に受注は回復していない。(産業用機械製造業)
- ・受注は安定して問題ないが、製造経費(原価等)増加により収益面に影響が出ている。補助金等の情報収集に注力しており、取引金融機関に対しても情報提供を依頼している。(鉄工業)
- ・EV化動向や産業構造の変化が非常に不安である。(自動車部品製造)

卸売業

業況は、依然として売上の停滞、仕入価格や光熱費の高騰により厳しい状況が続いていることなどから、悪化している。

今後の見通しとしては、引き続き仕入価格の高騰が続くものとして懸念されるものの、価格転嫁できる見通しなどから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・世界情勢及び円安により建材価格が高騰し、仕入価格は上昇傾向であり、依然厳しい状況が続いている。利益減少等の影響は大きい。(砂・砂利・ブロック等)
- ・物価高騰の影響で小規模の水産加工業者は廃業・倒産する傾向にある。(ひもの製造販売)
- ・ペーパーレス化により資源の減少が続いており、古紙の仕入価格が上昇を続けている。(製紙原料卸売業)
- ・卵など仕入価格の上昇が続いているが、販売価格の転嫁が難しい。(食料品卸売業)
- ・受注状況に変化はないが、仕入価格や原材料費の高騰により、収益が減少している。また、従業員の高齢化が進み、若手従業員の確保が急務である。(建築材料卸売)

小売業

業況は、コロナ禍の影響は落ち着いているものの、仕入価格の高騰を販売価格に転嫁しきれないことなどから、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰が続き、収益の確保が難しいことなどから、業況はほぼ横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・生花の配送が多いため、原材料や燃料費の高騰の影響が大きく、収益は減少。(生花)
- ・大手コンビニによる洋菓子の販売展開・競争が激化しており、来店者・購入者の減少も懸念される。(洋菓子製造販売)
- ・商品価格は据え置いているものの、主要材料である大豆の価格が高騰しており、自助努力にも限りがある。地域に根ざした営業をしているため、なかなか値上げに踏み切れない。(酒、しょうゆ、みそ小売業)
- ・店頭小売価格に消費者は敏感で、売掛販売する得意先以外の一般顧客は価格変動によって来店に大きく影響している。セルフスタンドに価格では勝てない。(ガソリンスタンド)

- ・仕入価格の高騰の余波により、粗利の減少が続いている。今後の仕入価格も高止まりが見込まれるため、売価転嫁を検討している。
(家具・建具・じゅう器小売)

サービス業

業況は、コロナ禍の行動制限の緩和により売上が増加傾向にあるものの、原材料価格の高騰により収益の確保が難しいことなどから、大幅に悪化している。

今後の見通しとしては、新型コロナウイルスの感染症の分類が「5類」に移行されることに伴う景気回復が期待されていることから、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・キャッシュレス決済利用客の増加により、売上入金までのタイムラグ発生しており、手許資金による支払対応が厳しい状況。
(旅館)
- ・依然として高い稼働率を維持しているものの、食材原価の高騰が利益率の減少要因となっている。
(旅館)
- ・旅行支援キャンペーンにより一時は売上が増加したものの、既に効果は薄れている。各種値上げによる影響は大きく、利益捻出が困難。
(旅館)
- ・コロナ禍により減少した来店客が戻ってこない。今後導入予定のスマートスロット・パチンコに期待したい。
(パチンコ店)
- ・コロナ禍の行動制限の緩和により来店客の増加を見込むが、食材等の仕入価格の上昇、人件費の増加が重なり、収益面は悪化となる予想である。販売価格への転嫁が必要であるが、同業他社との競合が激しく、困難な状況である。
(飲食業)

建設業

業況は、資材高騰の影響は大きいものの、比較的安定した受注が確保されていることなどから、改善している。

今後の見通しは、公共工事の減少や、引き続き原材料価格の高騰により利益圧迫が予想されることなどから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・物価や電気代が高騰している中で順調に売上は増加で推移している。
(造園工事業)
- ・受注状況は良好であり、増収増益。
(建設業・産廃業)
- ・高付加価値住宅の販売推進・仕入価格を踏まえた住宅設備メーカーの選択などにより、利益確保に努めている。
(一般住宅建設業)
- ・官公庁からの受注は安定している。建築資材の高騰により利幅は縮小しているが、現状、資金繰りに問題はない。
(総合建設業)
- ・官公庁からの安定受注があることから、売上は堅調推移している。インボイス導入については、不明瞭な点が多く、不安を感じている。
(総合建設)

不動産業

業況は、大手企業との競争激化や商品物件の不足、高騰などから、悪化している。

今後の見通しとしては、繁忙期を迎え業界全体の動きが活発になり、安定した売上確保ができると予想されることなどから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・閑散期であり、事業は停滞している印象。建物資材の高騰から動きが悪いが、3月、4月は繁忙期の為、例年通りの推移を期待している。
(仲介業)
- ・販売物件が少なく、売上・収益は減少傾向となっている。
(不動産売買・仲介)
- ・静岡県盛り土規制条例により、宅地分譲地の着手までの時間の長期化による費用負担が懸念される。
(不動産仲介業・土地売買業)
- ・例年、年度末は売上が伸びるが、商品不動産が不足しているほか、建築費の高騰や金利上昇懸念などから、住宅新築希望者が少なく低迷している。
(不動産売買・仲介・賃貸)
- ・土地価格(仕入)の上昇が影響し始めている。業績に影響を与えるほどではないものの、利幅の減少が見られる

■中部地区

中部では、サービス業が▲17.2ポイント(4.2⇒▲13.0)、建設業が▲14.8ポイント(3.7⇒▲11.1)、小売業が▲3.3ポイント(▲22.6⇒▲25.9と悪化したものの、卸売業が0.6ポイント(▲18.5⇒▲17.9)とほぼ横ばい、製造業が20.7ポイント(▲26.4⇒▲5.7)、不動産業が13.7ポイント(4.5⇒18.2)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲12.5から▲9.4へ3.1ポイントの改善となった。

製造業

業況は、原材料価格の高騰などの影響はあるものの、価格転嫁の進展やコロナ禍の影響の落ち着きなどから、改善している。

今後の見通しとしては、引続き原材料価格の高騰が想定されるものの、価格への転嫁が徐々に進むことから、業況はほぼ横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・半導体の不足は解消されていない状況であり、半導体製造機械の需要は大きい。(精密機械製造)
- ・人手不足を最新設備の導入によるオートメーション化の推進により補っている。(金属製品製造)
- ・インボイスの対応を含め、業務のDX化を模索している。(自動車用機械製造)
- ・利益確保に向け新商品の開発、材料の見直しによる利益向上を図る。(自動車部品製造)
- ・住宅着工数が鈍化してきており、木工機械の受注が減少。(機械製造)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇の影響を受けてはいるものの、適宜、販売価格への転嫁も進んでいることから、ほぼ横ばいとなっている。

今後の見通しとしては、コロナ禍の影響の落ち着きによる消費の回復への期待、および更なる価格転嫁の進展により、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格が上昇傾向にあるため、販売先への値上げ交渉を進めているが、ある程度受け入れられると見込む。(ネジ工具卸)
- ・新型コロナウイルスの感染症の分類が「5類」に移行となることで、飲食業者からの受注増加を期待する。(鮮魚卸)
- ・取引先のインボイス対応の遅れ、DXに対する関心の低さが気掛かり。(製茶卸)
- ・小口注文が増加しており、収益が低下してきている。(木材建材卸)

小売業

業況は、商品の仕入れ価格の値上がり分を、販売価格へ十分転嫁しきれず収益を圧迫しているなどから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格が徐々に落ち着くとともに、客足の戻りおよび価格転嫁がある程度期待されることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・包装資材、光熱費が高騰し、厳しい状況が続いている。商品価格の値上げも追いついていない。(菓子小売)
- ・部品の輸入が滞り販売までスムーズに進まないことがある。(自転車小売)
- ・クレジットカードおよびQRコード決済の利用者が増加、手数料の負担を感じる。(植物小売)
- ・材料価格が高騰しており値上げを段階的に実施。今後の消費回復に対応すべく新規設備導入を検討中。(パン製造小売)
- ・新車の納期長期化問題は峠を越え改善されつつあり、今後、売上増加が期待される。(自動車小売)

サービス業

業況は、材料、光熱費の高騰の影響が大きく、また物価高騰による消費者マインドの低下もあることから、業況 DI はマイナス化となり悪化している。

今後の見通しとしては、コロナ禍の影響が薄れ、材料費の値上がりも落ち着き、また、一定の価格転嫁が進むと予測されることから、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 女性客が多いため、物価高騰による家計への影響を懸念し来店頻度が低下している。(美容業)
- ・ 人手不足が深刻な問題となっている。(介護福祉)
- ・ 客室の稼働はコロナ禍前の水準に戻りつつある、単価についても競合先の様子を見ながらではあるが、少しずつ引上げを実現している。(ビジネスホテル)
- ・ デジタル化の進展により、ITに特化した社員が必要と感じている。(広告業)

建設業

業況は、原材料価格の高騰分を価格に転嫁できず、また深刻な人手不足から、業況 DI はマイナス化となり悪化している。

今後の見通しとしては、引続き資材価格の上昇および人手不足の問題などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 受注工事の規模が小型化、リフォーム工事が中心となる個人住宅は資材高騰分の価格転嫁が進まない。また、人手不足からの工期の長期化の傾向にある。(木造建築)
- ・ 資材高騰の影響を受け、消費者マインドが低下しており受注が減少。(建築業)
- ・ 受注は少しずつ回復も、資材高騰により利益率は低下している。(鉄骨工事)
- ・ 工事は年度末にかけ増えてきているが、人手不足により思うように受注できない。(土木工事)
- ・ 材料費の上昇が続き、見積書の作成に苦慮している。(給排水工事)

・ 一人親方で仕事をしてきた個人事業主の中には、インボイス制度導入を機に廃業を検討している先もある。業界ではこの様な個人の外注先を必要としており、今後、人手不足が深刻になるのではないかと心配している。

(造園街路樹管理)

不動産業

業況は、販売価格の上昇などから、改善している。

今後の見通しとしては、商品物件の不足に懸念があるものの、販売および仕入価格に特段の変化はないことから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 事業用不動産の動きは良好、自社物件や大型案件が順調に決まっている。(不動産売買・仲介)
- ・ 業況は平年通りで、土地価格に大きな動きはない。(不動産仲介)
- ・ テナントは10～15坪程度が人気で、広い物件には空きが目立ってきている。(不動産仲介)
- ・ 収益物件の回転率は物価高騰の影響を受けやや鈍化の傾向にある。(不動産仲介・不動産業)
- ・ 自社のDX化を推進中、物価高騰により経費は増加傾向にある。(不動産仲介・管理)
- ・ 盛土問題の影響が官公庁への申請・許可に時間がかかるようになった。今後は開発許可が要らない小規模な土地の売買が増加するのではと推測する。(不動産売買)

■西部地区

西部では、建設業が14.5ポイント(▲18.4⇒▲3.9)、小売業が5.6ポイント(▲26.2⇒▲20.6)と改善しているものの、不動産業が▲0.1ポイント(▲5.8⇒▲5.9)とほぼ横ばい、製造業が▲18.1ポイント(▲6.3⇒▲24.4)、卸売業が▲5.2ポイント(▲10.4⇒▲15.6)、サービス業▲3.1ポイント(▲15.9⇒▲19.0)と悪化したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲10.9から▲18.7へと▲7.8ポイント悪化となった。

製造業

業況は、ウクライナ情勢などによる原材料価格、電気代、輸送代の上昇から、悪化している。

今後の見通しとしては、自動車完成メーカーの半導体不足の緩和、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁等により、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・半導体不足による生産調整が減収を招いている。(自動車)
- ・原材料および電気料高騰により収益を圧迫している。(自動車 二輪車)
- ・人手不足と従業員の高齢化が生産に影響を与えている。(機械 楽器)
- ・利益率重視の方針で取り組む。(輸送用機器)
- ・主要取引先からの受注回復により下半期は業況好調に推移。(自動車)
- ・船外機及び二輪関連の受注は順調であった。(二輪車)
- ・再構築補助金を活用し、大型設備の導入により売上、利益ともに回復。(機械)

卸売業

業況は、コロナ禍に加え、仕入価格の高騰や原油高の影響を受け、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入れ価格の上昇は今後も続くことが予想されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格や配達コストの上昇により、収益を圧迫している。(土産品卸売業ほか)
- ・仕入れ野菜の価格は上昇するも、価格転嫁はできていない。(カット野菜)
- ・メーカーの二度の値上げの影響等から、資金繰りが厳しくなっている。(電子機器)
- ・仕入れの大半が輸入のため、円安が悪影響を及ぼしている。(家具)
- ・補助金・助成金を活用していきたい。(青果)
- ・コロナの落ち着きにより大手外食店からの受注が増加傾向にある。(青果)

小売業

業況は、仕入価格の上昇が続いているものの、販売価格への転嫁が行われたことから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇に伴う販売価格への転嫁による売上の減少から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・省エネ関連の売上が好調である。(家電)
- ・SNSを有効に活用して販売促進に繋げていきたい。(食料品)
- ・行動制限が緩和され、売上が回復傾向にある。(菓子ほか)
- ・仕入価格が上昇している。(パン販売業ほか)
- ・価格転嫁交渉が難航し利幅が縮小、売れ筋商品へのシフトを検討している。(食品)
- ・再度、価格を引き上げる予定、経費削減も限界に近い。(菓子)
- ・人手不足が課題となっている。(自然食品)

サービス業

業況は、「全国旅行支援」の実施や、各種イベントの再開したものの、利用客は思うように伸びず、やや悪化している。

今後の見通しとしては、仕入れ価格の上昇は今後も続くことが予想されるが、販売価格への転嫁が進展し、ウイズ

コロナ政策による効果が期待できることから、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格や電気代の高騰で、収益は取りにくくなっている。(飲食ほか)
- ・人手不足と従業員の高齢化が経営上の深刻な問題となっている。(自動車整備業)
- ・全国旅行支援による売掛金回収手続きに時間と手間がかかっている。(宿泊)
- ・全国旅行支援、大河ドラマの影響で、宿泊客は増加している。(宿泊ほか)
- ・団体観光客も戻ってきており、売上は回復している。(飲食)

建設業

業況は、原材料価格の高騰などには一服感があり、価格転嫁もある程度進んで来ていることから、改善している。今後の見通しとして、公共工事の受注が少ないことによる、建築資材の高騰や在庫不足、過当競争が続く見通しであることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・公共工事は安定的に受注できている。(土木工事業ほか)
- ・大口工事の受注があり、今期は増収増益となっている。(総合建築)
- ・受注は安定しているが、資材やエネルギーの値上がりで利益率は低下。(一般建築)
- ・人材不足が課題、若年層の建設業界離れが深刻化している。(住宅基礎・外構)
- ・原材料価格上昇分を工事代金の値上げ(価格転嫁)には踏み切れていない。(土木工事)
- ・現場監督ができる人材が不足しており、募集しても採用できない状態。(土木工事)
- ・競争の激化により公共工事の受注も容易ではなくなっている。(土木工事)

不動産業

業況は、個人向け建物ニーズは増加しているものの、事業用不動産は鈍化傾向にあることから、ほぼ横ばいである。

今後の見通しとしては、賃貸物件の入居率は安定的に推移しており、事業用の商品物件の引き合いも少しずつではあるが出始めていることから、業況はほぼ横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料価格の高騰により賃貸物件の工事価格も上昇傾向にある。(不動産賃貸)
- ・事業用不動産の動きは鈍化傾向にある。(不動産仲介・斡旋)
- ・競争激化に伴い、販売用の商品不動産が不足している。(不動産販売)
- ・空き家の活用が求められる。(不動産賃貸)
- ・業況は堅調に推移している。(不動産仲介・斡旋)
- ・賃貸収入は安定して推移している。(不動産賃貸ほか)

[お問い合わせ先]

(一社)静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2023年1~3月期)						前回調査(2022年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.5%	16.4%	43.4%	28.1%	9.6%	▲ 18.9	3.8%	17.3%	43.6%	28.2%	7.0%	▲ 14.1
中部地区	3.9%	18.3%	46.1%	25.6%	6.1%	▲ 9.4	3.3%	15.2%	50.5%	26.1%	4.9%	▲ 12.5
西部地区	1.4%	14.8%	49.0%	28.6%	6.3%	▲ 18.7	2.3%	17.8%	48.8%	24.8%	6.2%	▲ 10.9
県内合計	2.1%	15.8%	46.8%	28.0%	7.3%	▲ 17.3	2.9%	17.3%	47.5%	26.0%	6.3%	▲ 12.1

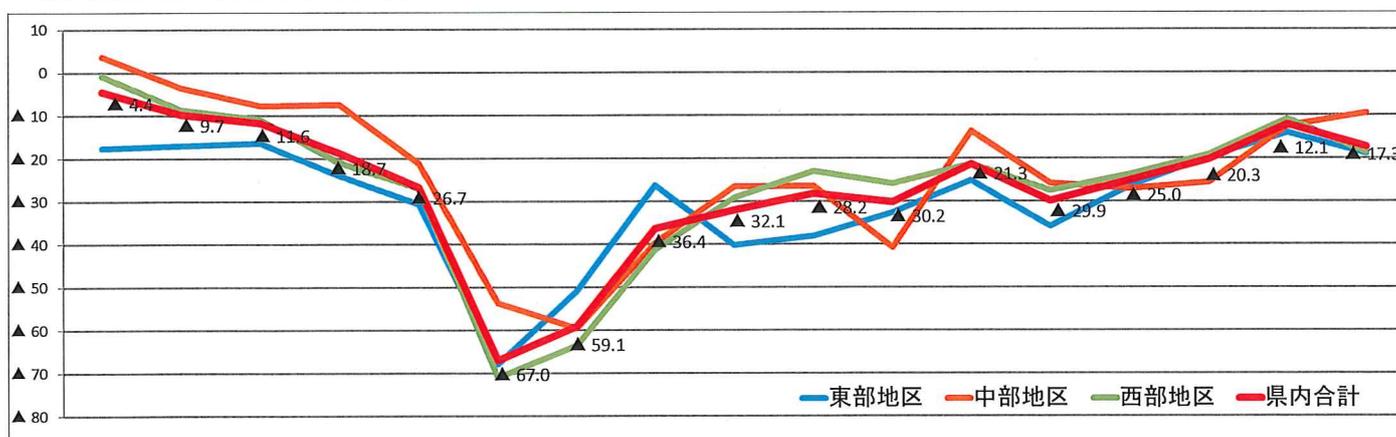
2. 業況予想(全業種)

	2023年4月~6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	1.1%	18.1%	47.1%	26.3%	7.4%	▲ 14.5
中部地区	2.2%	16.7%	56.1%	21.1%	3.9%	▲ 6.1
西部地区	1.4%	13.9%	52.8%	27.3%	4.6%	▲ 16.6
県内合計	1.4%	15.6%	51.6%	26.0%	5.3%	▲ 14.3

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年	2021年	2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期												
東部地区	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 24.0	▲ 30.6	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9
中部地区	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 21.1	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4
西部地区	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.9	▲ 26.9	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7
県内合計	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 18.7	▲ 26.7	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2023年1~3月期)						前回調査(2022年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	16.5%	38.8%	33.0%	8.7%	▲ 22.3	3.8%	17.3%	40.4%	29.8%	8.7%	▲ 17.3
卸売業	0.0%	18.9%	27.0%	35.1%	18.9%	▲ 35.1	0.0%	21.1%	28.9%	39.5%	10.5%	▲ 28.9
小売業	1.2%	12.0%	43.4%	27.7%	15.7%	▲ 30.1	4.8%	15.5%	35.7%	38.1%	6.0%	▲ 23.8
サービス業	2.0%	14.0%	42.0%	34.0%	8.0%	▲ 26.0	2.0%	22.0%	48.0%	16.0%	12.0%	▲ 4.0
建設業	3.4%	25.4%	57.6%	11.9%	1.7%	15.3	8.5%	15.3%	54.2%	18.6%	3.4%	1.7
不動産業	5.9%	11.8%	52.9%	26.5%	2.9%	▲ 11.8	0.0%	14.7%	64.7%	20.6%	0.0%	▲ 5.9
全業種	2.5%	16.4%	43.4%	28.1%	9.6%	▲ 18.9	3.8%	17.3%	43.6%	28.2%	7.0%	▲ 14.1

2. 中部地区

	今回調査(2023年1~3月期)						前回調査(2022年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	30.2%	34.0%	32.1%	3.8%	▲ 5.7	0.0%	17.0%	39.6%	34.0%	9.4%	▲ 26.4
卸売業	7.1%	3.6%	60.7%	25.0%	3.6%	▲ 17.9	3.7%	14.8%	44.4%	37.0%	0.0%	▲ 18.5
小売業	7.4%	7.4%	44.4%	22.2%	18.5%	▲ 25.9	3.2%	16.1%	38.7%	38.7%	3.2%	▲ 22.6
サービス業	8.7%	17.4%	34.8%	39.1%	0.0%	▲ 13.0	4.2%	16.7%	62.5%	12.5%	4.2%	4.2
建設業	0.0%	18.5%	51.9%	18.5%	11.1%	▲ 11.1	11.1%	14.8%	51.9%	18.5%	3.7%	3.7
不動産業	4.5%	22.7%	63.6%	9.1%	0.0%	18.2	0.0%	9.1%	86.4%	0.0%	4.5%	4.5
全業種	3.9%	18.3%	46.1%	25.6%	6.1%	▲ 9.4	3.3%	15.2%	50.5%	26.1%	4.9%	▲ 12.5

3. 西部地区

	今回調査(2023年1~3月期)						前回調査(2022年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.6%	14.3%	45.7%	32.9%	6.4%	▲ 24.4	2.4%	21.8%	45.3%	23.6%	6.9%	▲ 6.3
卸売業	2.6%	18.2%	42.9%	29.9%	6.5%	▲ 15.6	1.3%	19.5%	48.1%	27.3%	3.9%	▲ 10.4
小売業	3.2%	9.5%	54.0%	23.8%	9.5%	▲ 20.6	3.1%	13.8%	40.0%	33.8%	9.2%	▲ 26.2
サービス業	0.0%	7.1%	66.7%	26.2%	0.0%	▲ 19.0	0.0%	11.4%	61.4%	25.0%	2.3%	▲ 15.9
建設業	2.6%	23.7%	43.4%	22.4%	7.9%	▲ 3.9	1.3%	14.5%	50.0%	27.6%	6.6%	▲ 18.4
不動産業	2.0%	11.8%	66.7%	15.7%	3.9%	▲ 5.9	5.8%	5.8%	71.2%	13.5%	3.8%	▲ 5.8
全業種	1.4%	14.8%	49.0%	28.6%	6.3%	▲ 18.7	2.3%	17.8%	48.8%	24.8%	6.2%	▲ 10.9

4. 県内合計

	今回調査(2023年1~3月期)						前回調査(2022年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.0%	16.5%	43.0%	32.9%	6.6%	▲ 21.9	2.5%	20.3%	43.6%	26.0%	7.6%	▲ 10.9
卸売業	2.8%	15.5%	42.3%	30.3%	9.2%	▲ 21.1	1.4%	19.0%	42.3%	32.4%	4.9%	▲ 16.9
小売業	2.9%	10.4%	47.4%	25.4%	13.9%	▲ 26.0	3.9%	15.0%	37.8%	36.7%	6.7%	▲ 24.4
サービス業	2.6%	12.2%	49.6%	32.2%	3.5%	▲ 20.9	1.7%	16.9%	55.9%	18.6%	6.8%	▲ 6.8
建設業	2.5%	23.5%	50.0%	17.9%	6.2%	1.9	5.6%	14.8%	51.9%	22.8%	4.9%	▲ 7.4
不動産業	3.7%	14.0%	61.7%	17.8%	2.8%	▲ 2.8	2.8%	9.3%	72.2%	13.0%	2.8%	▲ 3.7
全業種	2.1%	15.8%	46.8%	28.0%	7.3%	▲ 17.3	2.9%	17.3%	47.5%	26.0%	6.3%	▲ 12.1

資料 3
業種別予想

1. 東部地区

	2023年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	21.6%	46.1%	27.5%	4.9%	▲ 10.8
卸売業	0.0%	18.9%	37.8%	32.4%	10.8%	▲ 24.3
小売業	2.4%	8.4%	49.4%	26.5%	13.3%	▲ 28.9
サービス業	0.0%	18.0%	44.0%	34.0%	4.0%	▲ 20.0
建設業	1.7%	25.4%	49.2%	20.3%	3.4%	3.4
不動産業	2.9%	17.6%	55.9%	14.7%	8.8%	▲ 2.9
全業種	1.1%	18.1%	47.1%	26.3%	7.4%	▲ 14.5

2. 中部地区

	2023年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	22.6%	50.9%	24.5%	1.9%	▲ 3.8
卸売業	3.6%	14.3%	64.3%	14.3%	3.6%	0.0
小売業	3.7%	14.8%	44.4%	25.9%	11.1%	▲ 18.5
サービス業	8.7%	4.3%	65.2%	21.7%	0.0%	▲ 8.7
建設業	0.0%	18.5%	40.7%	33.3%	7.4%	▲ 22.2
不動産業	0.0%	18.2%	81.8%	0.0%	0.0%	18.2
全業種	2.2%	16.7%	56.1%	21.1%	3.9%	▲ 6.1

3. 西部地区

	2023年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.2%	15.3%	52.0%	26.6%	4.9%	▲ 15.0
卸売業	0.0%	15.6%	37.7%	41.6%	5.2%	▲ 31.2
小売業	4.8%	7.9%	50.8%	33.3%	3.2%	▲ 23.8
サービス業	0.0%	7.3%	70.7%	22.0%	0.0%	▲ 14.6
建設業	2.6%	15.8%	52.6%	21.1%	7.9%	▲ 10.5
不動産業	0.0%	12.0%	70.0%	16.0%	2.0%	▲ 6.0
全業種	1.4%	13.9%	52.8%	27.3%	4.6%	▲ 16.6

4. 県内合計

	2023年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.8%	17.4%	50.6%	26.6%	4.6%	▲ 12.9
卸売業	0.7%	16.2%	43.0%	33.8%	6.3%	▲ 23.2
小売業	3.5%	9.2%	49.1%	28.9%	9.2%	▲ 25.4
サービス業	1.8%	11.4%	57.9%	27.2%	1.8%	▲ 15.8
建設業	1.9%	19.8%	49.4%	22.8%	6.2%	▲ 7.4
不動産業	0.9%	15.1%	67.9%	12.3%	3.8%	0.0
全業種	1.4%	15.6%	51.6%	26.0%	5.3%	▲ 14.3